



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4640 URL https://www.andor.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗原 高明
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)埴 勝宏 (TEL)03(3419)3011
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,908	△11.8	117	44.6	146	66.6	86	△75.0
2020年3月期第3四半期	2,163	—	80	—	88	—	347	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	16.77	—
2020年3月期第3四半期	67.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,952	2,159	73.1
2020年3月期	2,980	2,069	69.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,159百万円 2020年3月期 2,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,557	△11.5	140	△13.9	170	△0.3	118	△69.5	22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	5,184,140株	2020年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	6,328株	2020年3月期	6,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	5,177,847株	2020年3月期3Q	5,177,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、政府による財政出動と日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな改善の兆しが見られたものの、秋口以降の感染症再拡大に伴い、GoToキャンペーン事業の一時停止や各主要都市における飲食店舗を対象とした営業時間短縮要請等、社会経済活動の抑制が行われた結果、景気の下振れリスクが急速に増大してまいりました。一方、国内ソフトウェア業界各社を取り巻く受注環境につきましては、国土強靱化を柱とした公共投資による需要や生産性向上に向けた省力化・効率化投資による需要が期初より底堅い動きを見せてはいたものの、国内外における感染症拡大の影響が長期化・深刻化したことに伴い、製造業全般の設備投資が低迷したため、期間を通じて大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による需要低迷の影響により、各種ソフトウェア開発案件の受注が減少し、当社の主力製品であるCADソフトの販売も低調な推移となりました。一方で、前年同期における退職給付債務の算定方法変更に係る一時費用（人件費）の計上や子会社合併に伴う合併利益（特別利益）の計上等、段階利益に大きな影響を与える特記事項は発生いたしませんでした。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,908,291千円（前年同期比11.8%減）、営業利益は117,053千円（前年同期比は44.6%増）、経常利益は146,832千円（前年同期比66.6%増）、四半期純利益は86,831千円（前年同期比75.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記ようになっております。

なお、前事業年度末をもって、「不動産事業」セグメントを廃止したため、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

I エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車・電機関連を中心とした各種開発案件の受注が減少し、緊急事態宣言発出に伴う出勤調整等により、技術者稼働工数が減少いたしました。一方で、前年同期における退職給付債務の算定方法変更に係る一時費用（人件費）の計上がなかったこと等の事由により、この事業の売上高は1,488,272千円（前年同期比8.2%減）となり、経常利益111,232千円（前年同期比330.9%増）となりました。

II プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用・受託開発を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングをはじめ、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、主要なユーザーである製造業の設備投資が低迷したことに加え、顧客訪問による営業活動が制限された関係で、CADソフトをはじめとした自社製品販売が低調な推移となりました。上記事由により、この事業の売上高は420,018千円（前年同期比20.2%減）となり、経常利益は35,599千円（前年同期比37.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少(2,034,968千円から1,990,307千円へ)44,661千円、受取手形及び売掛金の減少(389,689千円から347,688千円へ)42,000千円、ソフトウェアの減少(111,241千円から84,870千円へ)26,371千円、繰延税金資産の減少(165,112千円から139,863千円へ)25,249千円等があったものの、前払費用の増加(54,345千円から66,982千円へ)12,636千円、ソフトウェア仮勘定の増加(15,395千円から55,064千円へ)39,668千円、投資有価証券の増加(138,822千円から164,252千円へ)25,429千円等により、前事業年度末に比べ27,679千円減少の2,952,431千円となりました。

負債は、未払金の増加(21,933千円から54,556千円へ)32,623千円、退職給付引当金の増加(399,014千円から414,334千円へ)15,320千円等があったものの、未払法人税等の減少(74,017千円から3,449千円へ)70,568千円、未払消費税等の減少(58,432千円から23,354千円へ)35,078千円、前受金の減少(140,079千円から127,829千円へ)12,250千円、賞与引当金の減少(95,045千円から43,932千円へ)51,112千円等により、前事業年度末に比べ117,493千円減少の792,991千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、四半期純利益の計上86,831千円により、前事業年度末に比べ89,814千円増加の2,159,439千円となり、自己資本比率は73.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来の予想に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,968	1,990,307
受取手形及び売掛金	389,689	347,688
商品及び製品	2,650	2,170
仕掛品	10,675	8,636
貯蔵品	7,138	5,059
前払費用	54,345	66,982
預け金	18,339	18,639
未収入金	2,503	113
その他	431	34,160
流動資産合計	2,520,743	2,473,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,573	11,293
工具、器具及び備品（純額）	3,676	3,991
有形固定資産合計	11,250	15,284
無形固定資産		
ソフトウェア	111,241	84,870
ソフトウェア仮勘定	15,395	55,064
電話加入権	3,219	3,219
無形固定資産合計	129,857	143,154
投資その他の資産		
投資有価証券	138,822	164,252
破産更生債権等	698	698
敷金	13,325	15,119
会員権	9,475	9,475
繰延税金資産	165,112	139,863
貸倒引当金	△9,173	△9,173
投資その他の資産合計	318,260	320,235
固定資産合計	459,368	478,674
資産合計	2,980,111	2,952,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,266	43,509
未払金	21,933	54,556
未払費用	52,824	54,905
未払法人税等	74,017	3,449
未払消費税等	58,432	23,354
前受金	140,079	127,829
預り金	7,626	16,484
賞与引当金	95,045	43,932
その他	2,051	2,288
流動負債合計	504,277	370,311
固定負債		
退職給付引当金	399,014	414,334
役員退職慰労引当金	7,194	8,346
固定負債合計	406,208	422,680
負債合計	910,485	792,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	30,748	32,301
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,536,802	1,606,547
利益剰余金合計	1,567,551	1,638,849
自己株式	△1,910	△1,934
株主資本合計	2,067,530	2,138,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,095	20,635
評価・換算差額等合計	2,095	20,635
純資産合計	2,069,625	2,159,439
負債純資産合計	2,980,111	2,952,431

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,163,587	1,908,291
売上原価	1,692,194	1,437,292
売上総利益	471,393	470,999
販売費及び一般管理費	390,427	353,946
営業利益	80,965	117,053
営業外収益		
受取利息	294	246
受取配当金	6,337	4,761
固定資産賃貸料	378	378
受取補償金	-	3,352
助成金収入	-	21,265
雑収入	305	21
営業外収益合計	7,315	30,026
営業外費用		
支払利息	126	125
固定資産賃借料	-	121
雑損失	12	0
営業外費用合計	139	246
経常利益	88,141	146,832
特別利益		
投資有価証券売却益	1,518	-
抱合せ株式消滅差益	287,122	-
特別利益合計	288,640	-
特別損失		
投資有価証券売却損	5,975	-
公開買付関連費用	-	19,947
特別損失合計	5,975	19,947
税引前四半期純利益	370,806	126,884
法人税、住民税及び事業税	54,514	21,690
法人税等調整額	△31,117	18,362
法人税等合計	23,397	40,053
四半期純利益	347,409	86,831

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷の影響により、各種ソフトウェア開発案件及び当社の主力製品であるCADソフト販売に関して当初計画に織り込んでいた需要が見込めず、当初計画を下方修正するなど業績への影響が生じています。当社は、感染症の影響による需要低迷は一定期間にわたり続くものと想定しております。

ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定および繰延税金資産等については、上記を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、現時点において当第3四半期会計期間における見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計 (注)
	エンジニアリング事業	プロダクツ事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,620,585	526,515	16,486	2,163,587	2,163,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,620,585	526,515	16,486	2,163,587	2,163,587
セグメント利益	25,812	57,268	5,061	88,141	88,141

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	エンジニアリング事業	プロダクツ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,488,272	420,018	1,908,291	1,908,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,488,272	420,018	1,908,291	1,908,291
セグメント利益	111,232	35,599	146,832	146,832

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度末をもって、保有不動産を全て売却し、不動産事業を撤退したことに伴い、第1四半期会計期間より、「不動産事業」セグメントを廃止しております。

(重要な後発事象)

(TCSカンパニーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2020年12月16日付「親会社であるTCSホールディングス株式会社の完全子会社であるTCSカンパニーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表しているとおり、2020年12月16日開催の当社取締役会において、TCSカンパニーズ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは、2020年12月17日から2021年2月8日まで実施され、2021年2月9日付「TCSカンパニーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」において公表しているとおり、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式4,866,483株の応募があり、買付予定数の下限（3,451,900株）以上となったことから、2021年2月8日をもって本公開買付けが成立し、2021年2月16日をもって公開買付者が応募株式の全てを取得することになった旨の報告を受けました。

1. 公開買付者の概要

- ① 名称 TCSカンパニーズ株式会社
- ② 所在地 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役 高山 芳之
- ④ 事業内容 当社、株式会社アイレックス及び株式会社テクノ・セブンの株式を取得及び所有すること
- ⑤ 資本金 10,000,000円
- ⑥ 設立年月日 1986年12月18日
- ⑦ 大株主及び持株比率（2020年12月16日現在） TCSホールディングス株式会社 100.0%
- ⑧ 当社と公開買付者の関係

・資本関係

該当事項はありません。

なお、公開買付者の完全親会社であるTCSホールディングス株式会社（以下「TCSホールディングス」といいます。）は当社株式1,500,000株（所有割合（注1）：28.97%）を直接所有し、また、TCSホールディングスの兄弟会社2社及び子会社9社（注2）を通じて当社株式1,309,900株（所有割合：25.30%）を所有しており、合わせて当社株式2,809,900株（所有割合：54.27%）を所有しております。

・人的関係

本日現在、当社の取締役会は7名で構成されており、そのうち1名が公開買付者の監査役及びTCSホールディングスの従業員を、1名が公開買付者の取締役及びTCSホールディングスの取締役を、1名がTCSホールディングスの子会社であるコムシス株式会社の取締役を、1名がTCSホールディングスの関連会社であるMUTOHホールディングス株式会社の従業員を、1名がTCSホールディングスの関連会社である株式会社セコニックの監査等委員である取締役を、1名がTCSホールディングスの子会社である株式会社テクノ・セブンの監査等委員である取締役を、それぞれ兼職しております。

・取引関係

該当事項はありません。

なお、当社は、TCSホールディングスを含むTCSグループ（TCSホールディングス及び公開買付者並びに当社を含む連結子会社22社で構成される企業集団をいいます。以下同じとします。）との間で不動産の賃貸、ソフトウェアの開発、技術者の派遣等の取引（2020年3月期における当社からTCSグループに対する売上額は合計815,992千円、2020年3月期における当社のTCSグループからの仕入額は合計16,500千円です。）を行っております。

・ 関連当事者への該当状況

公開買付者は、当社の親会社の完全子会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。

(注1) 「所有割合」とは、当社が2020年11月13日に提出した第49期第2四半期報告書（以下「当社第2四半期報告書」といいます。）に記載された2020年9月30日現在の当社の発行済株式総数（5,184,140株）から、当社が2020年11月12日に公表した「2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「当社第2四半期決算短信」といいます。）に記載された2020年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（6,289株）を控除した株式数（5,177,851株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

(注2) TCSホールディングスの兄弟会社2社及び子会社9社が所有する当社株式の内訳については、2020年12月16日付「親会社であるTCSホールディングス株式会社の完全子会社であるTCSカンパニーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の「3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2)本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「①本公開買付けの概要」をご参照ください。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2020年12月17日（木曜日）から2021年2月8日（月曜日）まで（33営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金625円

(3) 公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(4) 決済の開始日

2021年2月16日（火曜日）

3. 異動前後における公開買付者の所有する議決権の数及び議決権所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	28,099個	(買付け等前における株券等所有割合 54.27%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	13,099個	(買付け等前における株券等所有割合 25.30%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	48,664個	(買付け等後における株券等所有割合 93.99%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	858個	(買付け等後における株券等所有割合 1.66%)
当社の総株主の議決権の数	51,760個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「当社の総株主の議決権の数」は、当社第2四半期報告書に記載された2020年11月13日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。但し、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、当社第2四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の

当社の発行済株式総数(5,184,140株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(6,289株)を控除した株式数(5,177,851株)に係る議決権の数(51,778個)を「当社の総株主の議決権の数」として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式4,866,483株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社が2020年12月16日付「親会社であるTCSホールディングス株式会社の完全子会社であるTCSカンパニー株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の「3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所JASDAQスタンダード市場において取引することはできなくなります。